

むさしのコア投資ファンド(安定型/成長型) [愛称:むさしのラップ・ファンド]

ポートフォリオの見直しについて

今般「むさしのコア投資ファンド(安定型/成長型) [愛称:むさしのラップ・ファンド] (以下、むさしのラップ)」は、現在の市場環境を鑑み、各資産枠での投資対象ファンドの入れ替えを実施し、目標資産配分比率を変更しました。

ポートフォリオの見直しの概要 ～見直しの背景と変更理由～

今回の見直しは、主にポートフォリオ全体の期待リターン向上ならびに短期的な市場下落時の下落幅抑制機能の強化を狙ったもので、「増やす」「守る」「見直す」というむさしのラップのコンセプトを実現するための、より効率的なポートフォリオ構築につながると考えています。

1 国内株式および国内リートの配分比率を引き上げ

国内株式は世界経済は緩やかながらも成長持続が見込まれるなか、国内企業業績の改善に伴う株価上昇期待や海外株式に対する相対的な株価の出遅れ感などがあり、**国内リート**は、低金利環境下、魅力的な利回りの確保が見込めることから配分比率を引き上げます。

2 金を新規に組み入れ (コモディティの配分比率を引き上げ)

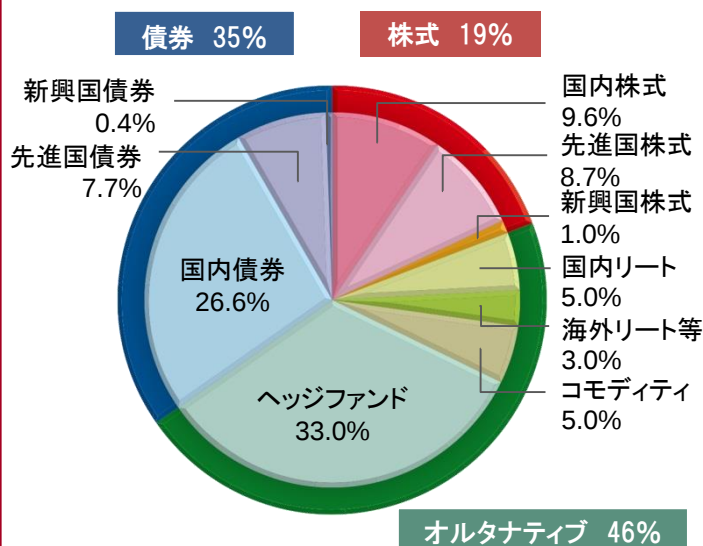
短期的な市場下落時に底堅い価格推移が期待できる金を新たに組み入れます(金への新規投資により、**コモディティ**の配分比率が引き上がります)。

3 ヘッジファンドの配分比率を引き下げ (および組入ファンドの入れ替え)

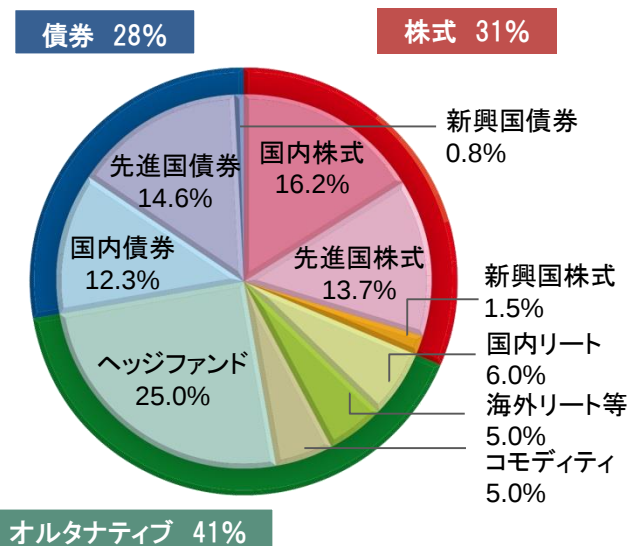
組入目的の1つである市場下落時のポートフォリオ全体の下落幅抑制機能について、その一部を金投資に代替させることから、**ヘッジファンド**の配分比率を引き下げるとともに、組入ファンドの入れ替えを行います。

変更後の各ファンドの目標資産配分比率 (2017年10月11日現在)

むさしのラップ (安定型)



むさしのラップ (成長型)



※「安定型」とは元本保証を意味するものではなく、「成長型」と比較して安定的な運用を目指すファンドであることを意味しています。

※目標資産配分比率は適宜見直しを行います。

※海外リート等(安定型:3.0%、成長型:5.0%)には、MLPファンド(安定型:1.0%、成長型:1.7%)の値を含みます。国内債券(安定型:26.6%、成長型:12.3%)には、国内債券の代替資産としてみなした、為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図る世界債券ファンド(安定型:10.7%、成長型:4.9%)、バンクローンファンド(安定型:5.3%、成長型:2.5%)、世界物価連動債ファンド(安定型:2.7%、成長型:1.2%)および米国地方債ファンド(安定型:5.3%、成長型:2.5%)の値も含みます。先進国債券(安定型:7.7%、成長型:14.6%)には、一部を新興国債券に投資するファンド(安定型:2.4%、成長型:4.6%)の値も含みます。配分比率は、端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

※コモディティには実質的に金に投資するファンドも含まれます。

実質的に金に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

ファンドの
特色

投資対象は金

- 金地金価格への連動を目指す上場投資信託証券に投資します。

為替変動リスクを低減

- 実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

◆ 新たな投資対象ファンドのポートフォリオへの効果について

新規組み入れの「FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)」は、実質的に金への投資を通じて収益の獲得を目指すファンドですが、金は安全資産としての位置づけから「有事の金」として短期的な市場下落時に相対的に底堅い価格推移が見込まれることから、ポートフォリオの分散投資効果の向上ならびに下値耐性機能の強化につながると考えます。また、金は宝飾品としての需要に加え、工業品としても様々な用途に用いられ、世界経済の成長とともに需要が拡大していることから資産価値としても安定して推移することが見込まれます。

実物資産「金」投資の特徴

金は換金性が高く、世界中で同価値として扱われているため「世界共通の資産」といわれています。

1 リスク回避局面に強い

- 金融危機や地政学リスクが高まる局面などでは、「有事の金」として選好され、資金の投資先として買われる傾向にあります。

2 分散投資効果

- 株式など他の主要資産と異なる値動きの特性があることから、分散投資効果が期待できます。

3 実物資産としての強み

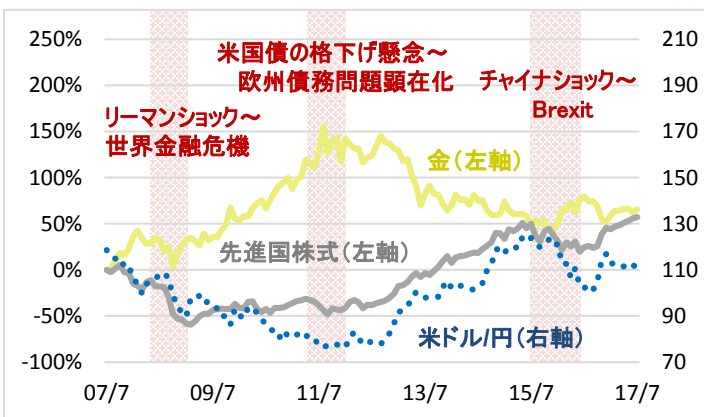
- 希少性が高く、金そのものに価値がある「実物資産」です。「価値がゼロにならない資産」「インフレに強い資産」とされており、宝飾品をはじめ工業品や投資などさまざまな用途での需要が高い資産です。



金と先進国株式、為替の値動き

(2007年7月末～2017年7月末、月次)

(円)



※金および先進国株式(米ドルベース)は2007年7月末からの変化率を表示
※金:金スポット価格(円ヘッジ換算・コスト控除後)、先進国株式:MSCI KOKUSAI 円ベース
(出所)Bloombergのデータを基にちばぎんアセットマネジメント作成

※上記は金投資の主な特徴を表したものであり、全ての特徴を網羅したものではありません。また、上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向、信託財産の規模などによっては、上記の運用ができない場合があります。

主として米国株式を投資対象として、マーケット・ニュートラル戦略による運用を行います。運用は人間に代わってコンピュータが投資判断を行います。

ファンドの
特色

マーケット・ニュートラル戦略

- 主として米国株式を投資対象^{*1}として、割安な株式の「買い」と割高な株式の「売り」を組み合わせ、市場全体の動きに対する影響度をできる限りゼロに近づけ、市場全体の騰落率に大きく左右されずに収益を確保することを目指します。

*1: 米国株式の運用成果は、実質的には価格がマーケット・ニュートラル戦略による運用成果に概ね連動する米ドル建債券への投資を通じて享受します。

コンピュータが投資判断

- 企業の財務データはもとより、ビッグデータ^{*2}を活用した非財務情報などの判断要素を組み込んだ定量分析モデルを用いて個別銘柄分析を行い、コンピュータが投資判断します。

*2: ビッグデータとは、一般的に従来のデータベース管理システムによるデータ保存、解析にとどまらない多種多量のデータ群のことをいいます。

実質的な運用会社: ツーシグマ・アドバイザーズ・エル・ピー

※以下、TSAといいます。

- TSAは、米国を本拠地として2009年に設立されたビッグデータを活用した定量運用に専門性を有する運用会社です。
- TSAおよびTSAの関連会社では様々な形態のビッグデータを運用に活用しており、職員の多くがシステムの開発・運用部門に従事するとともに、こうしたデータを定量モデルで分析・処理するための高度なシステム基盤を有しています。

※FOFs用米国株式LSファンドS(適格機関投資家専用)は米国株式LSマザーファンドの受益証券への投資を通じて、米ドル建債券に投資します。当該米ドル建債券の発行体である海外籍特別目的会社(SPC)はTSAと投資顧問契約を締結しマーケット・ニュートラル戦略による運用を行います。FOFs用米国株式LSファンドS(適格機関投資家専用)の委託会社は三井住友トラスト・アセットマネジメントであり、TSAではありません。TSAはわが国において投資運用業の登録を行っておりません。

◆ 新たな投資対象ファンドのポートフォリオへの効果について

新規組み入れの「FOFs用米国株式LSファンドS(適格機関投資家専用)」は、企業の財務データに加え、ビッグデータなどを活用した非財務情報も活用して銘柄を選択し、株式のロング(買い持ち)ポジションとショート(売り持ち)ポジションを組み合わせ、ポートフォリオを構築するマーケット・ニュートラル戦略型のファンドです。

一般的にマーケット・ニュートラル戦略型のファンドは株式市場との連動性が低く、当ファンドにおいても市場動向に左右されずに安定的なリターン獲得を目指していきます。

※上記は2017年7月末現在、ちばぎんアセットマネジメントが知り得る情報に基づいて作成しており、記載内容に関してTSAは責任を負いません。今後記載内容は変更となることがあります。

※ 資金動向、市況動向、信託財産の規模などによっては、上記の運用ができない場合があります。

ポートフォリオの見直し詳細 (2017年10月11日現在)

◆変更後の目標資産配分比率

	むさしのラップ(安定型)			むさしのラップ(成長型)		
	変更前	変更後	変化	変更前	変更後	変化
株式	17.3%	19.3%	2.0%	29.4%	31.4%	2.0%
国内株式	7.6%	9.6%	2.0%	14.2%	16.2%	2.0%
先進国株式	8.7%	8.7%	—	13.7%	13.7%	—
新興国株式	1.0%	1.0%	—	1.5%	1.5%	—
債券	34.7%	34.7%	—	27.6%	27.6%	—
国内債券	26.6%	26.6%	—	12.3%	12.3%	—
先進国債券	7.7%	7.7%	—	14.6%	14.6%	—
新興国債券	0.4%	0.4%	—	0.8%	0.8%	—
オルタナティブ	48.0%	46.0%	-2.0%	43.0%	41.0%	-2.0%
国内リート	3.0%	5.0%	2.0%	5.0%	6.0%	1.0%
海外リート等	3.0%	3.0%	—	5.0%	5.0%	—
コモディティ	1.0%	5.0%	4.0%	2.0%	5.0%	3.0%
ヘッジファンド	41.0%	33.0%	-8.0%	31.0%	25.0%	-6.0%

株式

配分比率引き上げ
[国内 ↑]



債券

配分比率変更なし



オルタナティブ

配分比率引き下げ
[国内リート ↑、コモディティ ↑、ヘッジファンド ↓]



◆見直しを実施した各資産における投資対象ファンドの目標配分比率

国内株式

ファンド名	むさしのラップ(安定型)		
	変更前	変更後	変化
FOFs用JPX日経インデックス400ファンドS (適格機関投資家専用)	4.6%	5.8%	↑ 1.2%
FOFs用日本株配当ファンドS (適格機関投資家専用)	0.8%	1.0%	↑ 0.2%
FOFs用国内株式エンハンス運用戦略ファンド (適格機関投資家専用)	2.3%	2.9%	↑ 0.6%

むさしのラップ(成長型)

変更前	変更後	変化
8.5%	9.7%	↑ 1.2%
1.4%	1.6%	↑ 0.2%
4.3%	4.9%	↑ 0.6%

国内リート

ファンド名	むさしのラップ(安定型)		
	変更前	変更後	変化
FOFs用J-REITインデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	3.0%	5.0%	↑ 2.0%

むさしのラップ(成長型)

変更前	変更後	変化
5.0%	6.0%	↑ 1.0%

コモディティ

新たに「FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)」を組み入れました。

ファンド名	むさしのラップ(安定型)			むさしのラップ(成長型)		
	変更前	変更後	変化	変更前	変更後	変化
FOFs用グローバル・コモディティ(米ドル建て)・ファンドS (適格機関投資家専用)	1.0%	2.0%	↑ 1.0%	2.0%	2.0%	→ 0.0%
FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用) 新規組入	—	3.0%	↑ 3.0%	—	3.0%	↑ 3.0%

※端数処理の関係で合計値が合わない場合があります。また、変化幅は端数処理の関係で数値が異なる場合があります。

ヘッジファンド

短期的な市場下落時におけるファンド全体の下値耐性機能の一部を金投資によって代替することに加え、ヘッジファンド内における運用戦略の分散の観点から、「TCAファンド(適格機関投資家専用)」を除外し、新たに「FOFs用米国株式LSファンドS(適格機関投資家専用)」を組み入れました。

ファンド名	むさしのラップ(安定型)			むさしのラップ(成長型)		
	変更前	変更後	変化	変更前	変更後	変化
TCAファンド(適格機関投資家専用) 組入除外	4.1%	—	↓ -4.1%	3.1%	—	↓ -3.1%
FOFs用FRM シグマ・リンク・ファンドS (適格機関投資家専用)	2.1%	1.7%	↓ -0.4%	1.6%	1.3%	↓ -0.3%
ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・ 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	6.2%	8.3%	↑ 2.1%	4.7%	6.3%	↑ 1.6%
Global Absolute Return Strategies Fund — Class D ^{A, H, JPY}	6.2%	5.0%	↓ -1.2%	4.7%	3.8%	↓ -0.9%
FOFs用FRM ダイバーシファイド・リンク・ファンドS (適格機関投資家専用)	6.2%	3.3%	↓ -2.9%	4.7%	2.5%	↓ -2.2%
BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund — クラスS-JPY	4.1%	3.3%	↓ -0.8%	3.1%	2.5%	↓ -0.6%
FOFs用KIM マルチストラテジー リンクファンドS (適格機関投資家専用)	2.1%	1.7%	↓ -0.4%	1.6%	1.3%	↓ -0.3%
FOFs用ピクテ マルチストラテジー リンクファンドS (適格機関投資家専用)	4.1%	3.3%	↓ -0.8%	3.1%	2.5%	↓ -0.6%
FOFs用MAN AHLダイバーシファイド リンクファンドS (適格機関投資家専用)	2.1%	1.7%	↓ -0.4%	1.6%	1.3%	↓ -0.3%
マルチ・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家専用)	2.1%	1.7%	↓ -0.4%	1.6%	1.3%	↓ -0.3%
Man Numeric Integrated Alpha Market Neutral—Class A	2.1%	1.7%	↓ -0.4%	1.6%	1.3%	↓ -0.3%
FOFs用米国株式LSファンドS (適格機関投資家専用) 新規組入	—	1.7%	↑ 1.7%	—	1.3%	↑ 1.3%

◆ ポートフォリオ見直し後の投資対象ファンドの目標配分比率

		むさしのラップ (安定型)	むさしのラップ (成長型)
資産名	投資対象ファンド	比率	比率
国内株式	FOFs用JPX日経インデックス400ファンドS(適格機関投資家専用)	5.8%	9.7%
	FOFs用日本株配当ファンドS(適格機関投資家専用)	1.0%	1.6%
	FOFs用国内株式エンハンス運用戦略ファンド(適格機関投資家専用)	2.9%	4.9%
先進国株式	FOFs用外国株式インデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	8.7%	13.7%
新興国株式	FOFs用新興国株式セレクト・ファンドS(適格機関投資家専用)	1.0%	1.5%
国内債券	FOFs用日本物価連動国債ファンドS(適格機関投資家専用)	2.7%	1.2%
	FOFs用世界ハイインカム入替戦略ファンドS(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	10.7%	4.9%
	HYFI Loan Fund – JPY-USD クラス	5.3%	2.5%
	FOFs用世界物価連動債ファンドS (為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	2.7%	1.2%
	Global Multi Strategy – U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class	5.3%	2.5%
先進国債券	FOFs用外国債券インデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	5.3%	10.0%
	大和住銀／ウエリントン・ワールド・ボンド(適格機関投資家専用)	2.4%	4.6%
新興国債券	FOFs用新興国債券セレクト・ファンドS(適格機関投資家専用)	0.4%	0.8%
国内リート	FOFs用J-REITインデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	5.0%	6.0%
海外リート等	FOFs用グローバルREITインデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	2.0%	3.3%
	FOFs用MLPインデックスファンド(適格機関投資家専用)	1.0%	1.7%
コモディティ	FOFs用グローバル・コモディティ(米ドル建て)・ファンドS(適格機関投資家専用)	2.0%	2.0%
	FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	3.0%	3.0%
ヘッジファンド	FOFs用FRM シグマ・リンク・ファンドS(適格機関投資家専用)	1.7%	1.3%
	ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	8.3%	6.3%
	Global Absolute Return Strategies Fund – Class D ^{A, H, JPY}	5.0%	3.8%
	FOFs用FRM ダイバーシファイド・リンク・ファンドS(適格機関投資家専用)	3.3%	2.5%
	BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund – クラスS-JPY	3.3%	2.5%
	FOFs用KIM マルチストラテジー リンクファンドS(適格機関投資家専用)	1.7%	1.3%
	FOFs用ピクテ マルチストラテジー リンクファンドS(適格機関投資家専用)	3.3%	2.5%
	FOFs用MAN AHLダイバーシファイド リンクファンドS(適格機関投資家専用)	1.7%	1.3%
	FOFs用米国株式LSファンドS(適格機関投資家専用)	1.7%	1.3%
	マルチ・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家専用)	1.7%	1.3%
	Man Numeric Integrated Alpha Market Neutral-Class A	1.7%	1.3%

※端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

※投資対象ファンドの目標配分比率は2017年10月11日時点のものとあり、適宜見直しを行います。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、金利変動リスク、リートの価格変動リスク、MLPの価格変動リスク、商品(コモディティ)の価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、米国地方債に関する信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、資産等の選定・配分に係るリスク、ヘッジファンドの運用手法に係るリスク、仕組み債券に係るリスク、ブローカーの信用リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

お申込みメモ

信 託 期 間	無期限(2016年9月30日設定)
決 算 日	毎年7月10日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年1回の決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※分配金再投資コースの場合は、税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。
購 入 単 位	1万円以上1円単位 定時定額型(むさしの投信積立サービス)は5,000円以上1,000円単位
購 入 価 額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換 金 単 位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申 込 締 切 時 間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 不 可 日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けません。 (休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

【 購 入 時 】 購 入 時 手 数 料	購入価額に 2.16%(税抜2.0%) の手数料率を乗じて得た額とします。
【 換 金 時 】 信 託 財 産 留 保 額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

【 保 有 期 間 中 】 実 質 的 な 運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	純資産総額に対して 年率1.55333%～1.86727%程度(税抜1.43827%～1.74472%程度) 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用 (年率1.3608%(税抜1.26%)) に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用 (年率0.19253%～0.50647%程度(税抜0.17827%～0.48472%程度)) を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況により変動します。なお、投資対象ファンドによっては、別途運用実績に基づき計算される成功報酬がかかる場合があります。
【 保 有 期 間 中 】 そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資対象ファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度、監査費用、ファンドが実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等を日々、ファンドが負担します(投資対象ファンドにおいて負担する場合があります。)。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委 託 会 社 : ちばぎんアセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
金融商品取引業者 : 関東財務局長(金商)第443号
加 入 協 会 : 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会
ホ ー ム ペ ー ジ : <http://www.chibagin-am.co.jp/>
- 受 託 会 社 : 三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販 売 会 社 : 当ファンドの販売会社については次ページ【販売会社一覧】をご覧ください。[ファンドの募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

販売会社一覧

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		

【 ご留意事項 】

- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。